

全国の仲間が力合わせ要求

全建総連／中央省庁交渉

保険局 「総連と一緒に行う」 10%削減でも確保めざす

【全建総連発】工藤・田部 両副委員長を団長に45人が参加し、保険局からは高木国保課長ら4人が対応。概算要求段階における現行補助水準の確保等について要請を行ないました。

6月に着任した高木課長からは、冒頭「医療費適正化対策推進室長をしていただいた際には、特定健診等における取り組みの意見交換など全建総連に大変お世話になった。建設国保をはじめとする国保組合制度の確保・維持に向けては、一緒にやっていかなければならないと思っている。本日いただいた要請内容についても国としてしっかりと取り組んでいきたい」と力強い所信表明がありました。

住宅局 ウクライナの影響深刻 国での負担検討を



国土交通省・住宅局との交渉

【全建総連発】全建総連とし、「関係団体に安定供給や必要以上の在庫確保を控えるよう要請してきた。関係省庁と連携する」と回答。仲間からは、「ガソリンのように価格上昇分を国で負担できないか検討を」と求めました。

2025年度の省工ネ基準適合義務化への対応では「断熱施工の技術向上が重要。必要な予算を確保する」「設計事務所とのサポート窓口を設け、講習で習熟を支援する」「気候風土適応住宅により伝統工法に配慮する」とし、4号特例縮小等では審査側の体制も心配。姉齒事件の時と同じにならないようにしてもらいたい」と求めました。

財務省 インボイス準備は不充分 見直し・延期を

【全建総連発】財務省交渉には、川崎副委員長をはじめ全建総連から8人が参加。財務省からは主税局・佐々木課長補佐が対応しました。

双方のやりとりは、インボイスにかかわるものを中心となり、全建総連が実施したインボイスアンケートの内容について周知が行き届いていないことを指摘。免税事業者である一人親方が大きな影響を受けることや、事業者の準備が進んでいないことをあげ、制度の見直し・延期を求めました。

集計結果を解説した上で、最も多い一人親方層へ制度内容について周知が行き届いていないことを指摘。免税事業者である一人親方が大きな影響を受けることや、事業者の準備が進んでいないことをあげ、制度の見直し・延期を求めました。

要など、従来の姿勢で返答しました。アンケート結果に関して「インボイス導入後は、消費税負担分の金額引き上げを実現することが大切」とし、国と業界団体とが連携して双方で何ができるか考えた」としました。

参加者から石綿関連で、「事前調査に伴う費用負担増への周知、消費者への負担軽減のための制度をぜひ確立してほしい」、「レベル3建材の処分の仕方が難しい」などの意見や要望が出ました。



厚生労働省・保険局との交渉

【全建総連発】厚生労働省職業安定局に対する要請には、吉澤副委員長をはじめ13人が参加し、職業安定局からは佐藤室長をはじめ3人が対応しました。

冒頭、佐藤室長は「21年度から適用の第10次建設雇用改善計画に基づいた施策を展開している。要望にあるように国交省との連携を密に、特に処遇改善に不可欠なCCUSについてには広報や助成している。建設労働者をめぐる環境整備を進めるうえで全建総連の役割は極めて重要」との認識を示しました。

建設関係助成金では「雇用保険財源が厳しい状況にある中だが、必要額を確保するべく現在調整を進めている」。訓練校の教材費高騰への支援では「物価高騰は建材に限らず広く影響が出ている。訓練校補助を担っている入官とも連携しながら考えていきたい」。CCUS等普及促進コ

ースについて「始まったばかりで大きな変更は予定していないが、利用しやすい制度となるよう活用団体等の意見は聞きながら普及を図る」。レベル判定につながる資格取得への支援拡充については「すでに人開金技能実習コースで技能検定等を中心に実施。更なる拡充は皆さんの意見やCCUSとその関連施策の普及状況などを踏まえて考えていく。レベルに応じた処遇改善を実施する事業者への支援は「厚労省としても助成の目

的はまさに事業者へ建設労働者の処遇を引き上げてもらうことだ。CCUSの普及や処遇改善の状況に合わせてCCUS等普及促進コースの内容を段階的に見直しながら進めていく。初年度は登録から履歴蓄積を中心に展開していく」と回答しました。

【全建総連発】厚労省基準局からは、斎藤副委員長を団長に6県連・組合から10人、基準局からは安全衛生部安全課建設安全対策室をはじめ9人が参加。安全衛生予算の拡充、アスベストの事前調査の対策強化に伴う費用負担増の周知

基準局 アスベストの事前調査 消費者負担軽減を

【全建総連発】厚労省基準局からは、斎藤副委員長を団長に6県連・組合から10人、基準局からは安全衛生部安全課建設安全対策室をはじめ9人が参加。安全衛生予算の拡充、アスベストの事前調査の対策強化に伴う費用負担増の周知

と中小零細企業や一般消費者への負担軽減など8項目の要望を求めました。厚労省からは「安全衛生対策の必要な予算確保」、「石綿に関する負担軽減の制度について今は考えていない。事前調査が適切に行なわれるよ

詰将棋の解答

- ▲1三角成△同玉▲1四飛△2二玉▲1二飛成△同玉▲2四桂△1三玉▲1四飛△2二玉▲1二飛成△3一玉▲3二桂成まで13手詰。

「環境整備に重要」 CCUSを広報、助成



厚生労働省・職安局との交渉

【全建総連発】厚生労働省職業安定局に対する要請には、吉澤副委員長をはじめ13人が参加し、職業安定局からは佐藤室長をはじめ3人が対応しました。

冒頭、佐藤室長は「21年度から適用の第10次建設雇用改善計画に基づいた施策を展開している。要望にあるように国交省との連携を密に、特に処遇改善に不可欠なCCUSについてには広報や助成している。建設労働者をめぐる環境整備を進めるうえで全建総連

の役割は極めて重要」との認識を示しました。建設関係助成金では「雇用保険財源が厳しい状況にある中だが、必要額を確保するべく現在調整を進めている」。訓練校の教材費高騰への支援では「物価高騰は建材に限らず広く影響が出ている。訓練校補助を担っている入官とも連携しながら考えていきたい」。CCUS等普及促進コ

ースについて「始まったばかりで大きな変更は予定していないが、利用しやすい制度となるよう活用団体等の意見は聞きながら普及を図る」。レベル判定につながる資格取得への支援拡充については「すでに人開金技能実習コースで技能検定等を中心に実施。更なる拡充は皆さんの意見やCCUSとその関連施策の普及状況などを踏まえて考えていく。レベルに応じた処遇改善を実施する事業者への支援は「厚労省としても助成の目

的はまさに事業者へ建設労働者の処遇を引き上げてもらうことだ。CCUSの普及や処遇改善の状況に合わせてCCUS等普及促進コースの内容を段階的に見直しながら進めていく。初年度は登録から履歴蓄積を中心に展開していく」と回答しました。

【全建総連発】厚労省基準局からは、斎藤副委員長を団長に6県連・組合から10人、基準局からは安全衛生部安全課建設安全対策室をはじめ9人が参加。安全衛生予算の拡充、アスベストの事前調査の対策強化に伴う費用負担増の周知